

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 殿

合算使用申請書

※合算後の合計見込金額（消費税込）が、
@50 万円以上の研究機器を対象とします。

（機関名）
（部署・職名）
（担当者氏名）

※機関の代表者（代表者から権限を委任された者でも可）

他の研究費との合算による研究機器の調達について、以下の通り申請します。

博士後期学生支援プロジェクト名等 ： 科学技術イノベーションの創出に向けた大学フェロシップ創設事業
課題名または名称 ： ○○○○○○による○○○○○○育成プロジェクト（←例示です。）

- 研究機器名（品名・規格・数量）：
設置場所：
- 見込金額 金 円
（うち、JST 助成金事業費による負担額 円）
- 研究機器の使用者並びに充当する経費及び負担率

※こちらの記載は見込額ですが、
最終的には、確定額全額（他資金分を含む）
を、当該事業の「収支簿」「収支決算書」
に記載する必要があります。
※但し、実績が@50 万円を下回った場合は、
上記の後段の対応は無用です。

4. 必要理由

※研究機器の使用目的及び合算購入が必要な理由を記載ください。

5. 負担率算出根拠

※按分の考え方、購入後の管理方法などについて具体的に記載ください。
※3. の負担率の算出根拠であり、年間計画上の使用想定時間数、日数等でも可。
※必ずしも合計が 365 日にならなくても構いません。

6. 選抜学生の他機関移籍時の取扱い

※特に複数の選抜学生の研究資金を合算する場合は、必ず事前に移籍時の取扱いについて
機関事務局を交えた当事者間で協議し、その結果を、具体的に記載ください。
※また、現時点における JST 研究期間中の移籍の可能性の有無についても記載ください。

< 様式 A >

研究機器の利用及び経費負担計画

研究機器名：

機器使用者 氏名・所属	配分機関 外部資金もしくは自機関財源の 別(括弧内は事業名、資金名等)	研究期間	資金種別 (委託費・寄付 金・補助金等)	負担率	機器の所有権 (自機関もしくは配分機関)	合算要件クリア (配分機関の了解)
				%		
				%		
				%		

(留意点)

- ※ 機器使用者は合算する資金の配分を受けている研究者となります。(例：JST の当該助成事業ならば選抜学生、科研費ならば補助事業者)
- ※ 学生が他機関へ異動となる場合でも当該助成事業による研究推進に影響が出ないように (引き続き利用出来るよう)、所属機関の物品管理担当者に確認の上、機器使用者間で協議の上、事前に取り決めください。
- ※ 他の資金の合算要件を満たしているか確認の上 (必要に応じて配分元機関にも相談の上)、申請ください。